

2012 年 8 月 29 日

報道関係者各位

## BOOK to SCHOOL 2500 円でラオスの子どもに教科書を!!

子どもたちの就学支援をおこなう国際協力 NGO 一般財団法人 民際センター（東京都新宿区 / 理事長 秋尾 晃正）は、9 月 1 日から、2500 円でラオスの子どもに教科書を贈る教育支援事業「BOOK to SCHOOL」を本格的に開始します。

アジアの最貧国のひとつであるラオスでは、毎年新しい教科書を提供することができず、古い教科書を 7 人で 1 冊使っているのが現状です。

このようなラオスの教育の現実を変えるために、民際センターでは、2500 円で 1 人分の教科書をおくる支援の仕組み「BOOK to SCHOOL」をつくり、9 月に始まる新学期にあわせて、ラオスの子どもたちに教科書を無償で提供する活動をおこないます。

支援は「BOOK to SCHOOL」のホームページから申し込みができ、支援者には、支援する子どもの情報や写真がメールで届く、一対一の「顔の見える支援」となっています。寄付金の支払は、クレジットカードで可能です。

【BOOK to SCHOOL ホームページ】 <http://booktoschool.org/jp/>



ラオスの子どもに教科書を贈ろう

ホーム BOOK to SCHOOLとは 民際センター・EDFグループ ラオス教育指導学会（SOP） これまでの経緯 今すぐ寄付

Book to School とは？

7人の子どもが  
1冊の教科書  
を使っています  
1人の子どもに  
1冊の教科書を

2,500 円でラオスの子どもに教科書を支援する子どもと1対1でつながる顔の見える支援

アジアの最貧国のひとつであるラオスでは、毎年新しい教科書を提供することができず、古い教科書を数人で使っているのが現状です。

あなたの2,500円は、1人の子どもが1年間学ぶ主要教科の教科書になります。また、教科書の指導書や、教科書と指導書の開発費に使われます。

そして、あなたには、あなたが支援する子どもの写真とプロフィールがメールで届き、教科書もらった子どもには、あなたがその支援であることが伝わります。

あなたの2,500円で、子どもの未来が拓ける。あなたとラオスの子どもが教科書でつながる

BOOK to SCHOOLは、教科書支援を通じて、あなたと支援する子どもが1対1でつながる、顔の見える支援です。

一般財団法人 民際センター（EDF-JAPAN）  
〒162-0801 東京都新宿区山吹町337 江戸川橋東誠ビル5F  
TEL: 03 (6457) 5782 FAX: 03 (6457) 5783  
Eメール: [info@minsai.org](mailto:info@minsai.org) ホームページ: <http://www.minsai.org> 個人情報保護: <http://www.minsai.org/privacy>

＜本件に関する問い合わせ先＞

一般財団法人 民際センター

所在地：〒162-0801 東京都新宿区山吹町 337 江戸川橋東誠ビル 5F

TEL：03-6457-5782

e-mail：[info@minsai.org](mailto:info@minsai.org)

## ■ラオスの子どもたちに教科書を支援する「BOOK to SCHOOL」について

### 1. 2,500 円の寄付の使途

初年度は1人の小学1年生に主要教科4冊の教科書が提供されます。その他8科目の教師用指導書が教師に提供されます(33名分の寄付で教師用指導書1セット)。また、対象地域の調査、学校との調整、本の購入と輸送、教科書の贈呈、寄付者への報告書作成・送付などを行います。一部を教育指導学会の教科書および教師用指導書の開発費に活用します。

### 2. BOOK to SCHOOL の実施地域

最初の試みとして、セーコーン県を対象地域に行います。ユネスコのEFAグローバル・モニタリング・レポートによると、ラオス南部のセーコーン県は、ラオス国内で一番教育環境が劣悪な県であると言われています。南部4県のうち、セーコーン県では4校に1校、教科書が全くない状況です。セーコーン県の約半数が国の平均所得以下であるため、国が無料配布できないだけでなく、各々の家庭でも教科書を購入することが難しい状況です。

### 3. 支援対象の子どもたち

セーコーン県で2008年に小学校に入学した子どもの数は約8,500名でしたが、そのほとんどが少数民族の子どもたちです。毎年小学校に入学する子どもは増加傾向にあり、少なくとも、新学期に入学する小学校1年生全員に教科書を提供したいと考えています。

### 4. BOOK to SCHOOL による期待できる効果

生徒が毎年新学期に自分の教科書を持てることにより、自宅での予習復習ができ、読む習慣も身に付き、授業効率が飛躍的に向上します。また、教師用の指導書により、地方の先生も適切な指導を行うことができ、全国一律の標準的な教育が可能になります。そして将来的には、ラオス自国での教育力キュラムや教科書をつくることにより、自立した教育ができることを目指しています。このように、BOOK to SCHOOLにより、ラオスの教育の質が飛躍的に高まることが期待されます。



## **（参考資料）ラオス子供たちに教科書を支援する「Book To School」事業に至るまでの取り組み**

### **1. 教育の質と量の重要性**

国連ミレニアム開発目標の発表以降、万人の為の教育（Education for All）が世界各国の教育目標となり、小学校の進学率は急激にあがりました。しかし、量の拡大に比べ、質の方はまだ様々な問題点を抱えているのが現実です。ラオスでも小学校の進学率は上がったにもかかわらず、まだラオスの教師の中では大学はおろか高校も卒業していない人が多く、教育の質は非常に低いのが現状です。

### **2. 教師訓練（コーンケーン大学）**

民際センターのラオス事務局 EDF-lao は、ラオスの教師の質を向上させるためラオスで教師訓練を何回も実施しましたが、教師を教える講師陣の質に問題があり成果が上がりませんでした。そこで、タイのコーンケーン大学教育学部と連携し、これらの講師陣の再教育事業を実施しました。

### **3. ラオス人教師修士留学事業（コーンケーン大学）**

核になる専門グループを養成するため、EDF-lao は優秀で意欲のあるラオス人の教師たちを選び、ラオスと言語的に近く、学問的にも発展しているタイのコーンケーン大学で奨学金を提供し、修士号取得の支援を実施してきました。コーンケーン大学では、日本の算数の教科書をタイに合わせて改善する研究を行ってきたため、ラオスの留学生たちは効果的な教授法だけではなく、現地の文化や状況に相応しい教科書や教師用指導書を開発するための勉強も習得できました。

### **4. 人材の蓄積**

上記のプログラムは、約 10 年が経ち、約 20 名の教育専門家を養成することができました。彼らはラオスの教師教育や教科書・教師用指導書の製作のため、貢献する準備ができています。

### **5. 教育指導学会の設立**

卒業生を中心として、EDF-lao、ラオス教育省及び国立教育研究所が協力し、教育指導学会が設立されました。

### **6. 研究開発の開始**

教育指導学会では、教師の質や学校の状況などを考慮し、ラオスの現実に相応しい教授法について研究を始めます。

### **7. 教科書と教師用指導書の作成**

現在のラオスの教科書は外国の教科書をそのまま翻訳したもので、ラオスの教育事情に合っていないく、教師用指導書も教師たちが使用しにくいとため、教育指導学会・現職教師・コーンケーン大学教授と共にラオスに適応する教科書・指導書を製作することに決定しました。

これから 8 年を費やし、必要な調査、現地に適した内容や教授法の研究を基にビエンチャンの学校 5 校でワークショップを実施しながら、より学びやすく教えやすい教科書・指導書の完成を目指します。

## ■ 一般財団法人民際センターについて

1987年に日本民際交流センターとして創設し、2009年に一般財団法人民際センター設立。子どもたちの就学の夢を叶える国際協力NGOとして活動し、1万円で1人の子どもが1年間学校に通える「**ダルニー奨学金**」を経済的に恵まれないタイ・ラオス・カンボジアの子供たちへ提供しています。「1対1の顔の見える支援」として多数のドナーの皆さまの賛同・協力を得て、これまで、延べ35万人以上の子どもたちに奨学金を提供してきました。

- 団体概要
  - 名称 一般財団法人 民際センター (EDF-JAPAN)
  - 所在地 〒162-0801 東京都新宿区山吹町 337 江戸川橋東誠ビル 5F
  - TEL 03 (6457) 5782
  - 設立日 2009年4月1日 (1987年 日本民際交流センター 設立)
- 活動目的
  - 活動目的 教育支援、地域開発及び緊急支援等を行い、世界の貧困削減、平和構築に寄与すること
  - 事業対象分野 教育支援、海外開発協力
  - 事業形態 奨学金提供等の教育支援、地域開発、地球市民教育
  - 活動対象国 タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム、ミャンマー
- 役員構成
  - 理事長 秋尾 晃正
  - 理 事 阿刀田 高 (作家・社団法人日本ペンクラブ 15 代会長)  
阿部 汎克 (元毎日新聞東京本社論説副委員長)  
浦上 節子 (公益財団法人浦上食品・食文化振興財団理事長)  
草場 宗春 (前大阪大谷大学学長)  
高柳 弘 (社団法人経済倶楽部理事・相談役)  
平野 健一郎 (早稲田大学・東京大学名誉教授)

以上